

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 2月22日更新

事務事業名		住宅手当緊急特別措置事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	後藤 圭子
	施策	18	社会福祉の推進			所属課	福祉課	担当者名	山口 直美
	施策の柱	55	生活、就労の支援			所属班	社会福祉班	(内線)	2128
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 1	事業連番 11422	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨		
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 21 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・平成21年度は国の「緊急雇用対策」のひとつである「住宅・生活支援等」の(1)雇用と住居を失った者等に関する緊急的な総合支援策を活用したが、平成22年度より県の緊急雇用創出市町村補助金(「住まい対策」分)として雇用対策の補完として住居を失った者などの就職活動を行う離職者を支援するための家賃分として住宅手当の給付する事業 ・熊本県下の福祉事務所を有する市で予算化を行なった。 ・国のセーフティネットが徐々に拡大し、多様な支援体制を構築することになる。 ・生活保護の住宅扶助費と同じ単身世帯26,200円複数世帯34,100円を上限に支給を行う。 ・平成26年度は「住宅支援給付」として事業継続。平成27年度から、生活困窮者自立支援法の施行により「住居確保給付金事業」として恒久化される。
【業務の流れ】	①公共職業安定所への求職 ②市へ申請 ③最大9ヶ月間の住宅手当の給付 ④実績報告の提出(市→県→国)・合志市社会福祉協議会及び菊池職業安定所との連携
【主な予算費目】	報酬・時間外手当・旅費・消耗品費・役務費・扶助費
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)	住宅手当の給付、就労支援員の任用	28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→		制度廃止
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	合志市に居住の世帯主として生計を維持してきた失業者	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位)
		→
		件
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	住居が定まることにより就労への確保が出来るようになる	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位)
		→
		人
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
離職者の支援制度の一つとして制度の周知が図られたものと考えられるため		全体計画
雇用・経済状況の好転により対象者減と予想した		～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	25年度実績(決算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	27年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	ア										
	イ										
	件		12	7	30	0					
② 対象指標	ア										
	イ										
③ 成果指標	ア		6	6	1	1					
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	2,092	2,093	205	46				
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A)事業費計	(A)事業費計	千円	2,092	2,093	205	46				
		(A)のうち指定経費	千円	2,075	2,085	205	46				
		(A)のうち時間外、特勤	千円	34	0	0	0				
		正規職員従事人数	人	0	6	1	1				
		延べ業務時間	時間	0	45	160	200				
(B)人件費計	千円	0	179	637	742						
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,092	2,272	842	788						

事務事業名	住宅手当緊急特別措置事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ハローワーク等との連携は取れたが、経済状況の好転により達成できなかった。
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 制度の周知が進んできた。経済状況にもよるが、目標達成が可能。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 住居が確保できたことにより、就労に結び付けやすくなり、かつ生活保護となることを防ぐことができる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 国の制度であり類似事業も無いため
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 手当の支給のため削減の余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業実施に関しての支援員設置は必須である。また、必要最小限の人数と時間を計上している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 国が定めた基準であり、全ての市民に対して公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 国の制度であり、ハローワークと社会福祉協議会との連携の中で事業が行われている。

3 評価結果の総括 (CHECK)

新しい国の制度であるため、要綱等の変更が頻繁に行なわれ、判断や対応に苦勞する。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						